

第 93 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2018 年度下期実績及び 2019 年度上期見通し～

【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査時期	2019 年 5～6 月
調査期間	実 績：2018 年度下期（2018 年 10 月～2019 年 3 月） 見通し：2019 年度上期（2019 年 4 月～2019 年 9 月）
調査項目	業況判断、売上、収益、雇用、設備投資、働き方改革 等

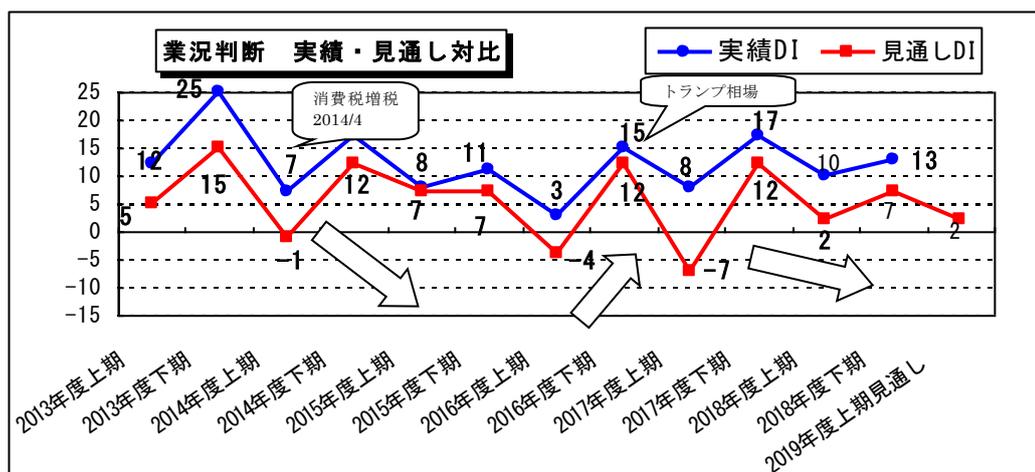
【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		1,042	441	42.3	100.0
製造部門	製造業	194	98	50.5	22.2
	建設業	174	56	32.2	12.7
	農林水産業	61	18	29.5	4.1
非製造部門	卸売業	108	36	33.3	8.2
	小売業	143	64	44.8	14.5
	不動産業	40	20	50.0	4.5
	運輸・通信業	95	54	56.8	12.3
	サービス業	227	95	41.9	21.5

【要約】

1. 業況判断

- (1) 2018年度下期実績は+13 と、2018年度上期から3割好転したが、2019年度上期の見通しは1割悪化の+2 と、先行きへの慎重な見方が多い。
- (2) 2017年度下期以降、下降傾向が定着しつつある。
- (3) 背景に、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等、海外情勢の不透明感がある。
- (4) 米中貿易摩擦の長期化は、国内景気を圧迫する懸念がある。



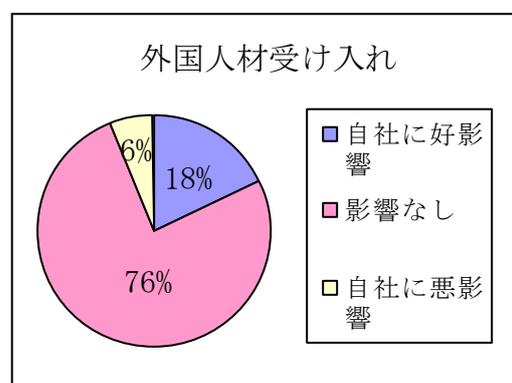
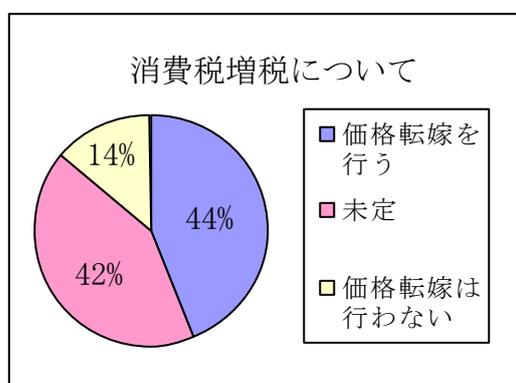
2. 設備投資

- (1) 設備投資意欲は旺盛
- (2) 2018年度下期の実績は5割以上、2019年度上期見通しはやや低下
- (3) 最多は、現状の更新(約4割)、IT導入等業務の効率化が約2割で続く

3. 働き方改革

- (1) 最も多い取組は「残業の削減」
- (2) 次いで「賃金改善」「定年延長」「変則勤務」「介護・子育て支援」

4. 特別質問



【業況判断】

～2018年度下期実績は+13（3割好転）、2019年度上期見通しは+2（11割悪化）～

業況判断 DI 推移					
	2017年度上期	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	8	17	10	13	2
製造業	13	26	14	20	0
非製造業	4	12	6	10	2

DI = (「好転」企業の割合) - (「悪化」企業の割合)

1. 2018年度下期実績

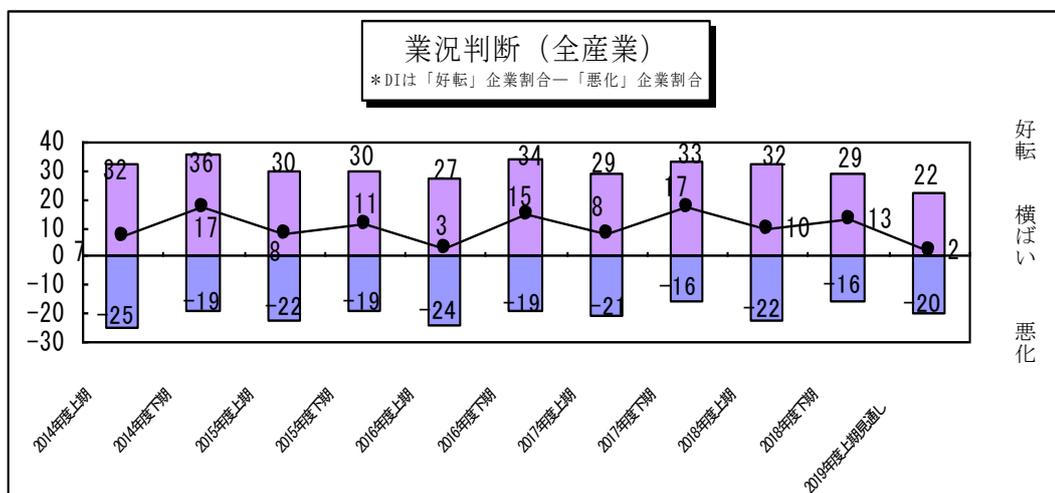
- (1) 全体+13（3割好転）、製造業+20（6割好転）、非製造業+10（4割好転）
- (2) 全体で、小幅好転となった。

業況DI 2018年度下期、実績		
	好転割合 > 悪化割合	好転割合 < 悪化割合
製造業	食料品、木材・木製品、パルプ・紙、一般機械、水産業、建設業	出版・印刷
非製造業	飲食業、小売、不動産、旅館、医療、サービス、福祉	卸売、海運

2. 2019年度上期見通し

- (1) 全体+2（11割悪化）、製造業±0（20割悪化）、非製造業+2（8割悪化）
- (2) 総じて、厳しい見方をしているが、製造業の方が、非製造業よりも、その傾向は強い。

業況DI 2019年度上期、見通し		
	好転割合 > 悪化割合	好転割合 < 悪化割合
製造業	食料品、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石	金属、一般機械、精密機械、建設業
非製造業	卸売、飲食業、不動産、海運、福祉	小売、旅館、サービス



【売上高】

～2018年度下期実績は+15（8割好転）、2019年度上期見通しは+2（13割悪化）～

売上高 DI 推移					
	2017年度上期	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	13	20	7	15	2
製造業	12	23	6	19	▲1
非製造業	14	17	9	13	4

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

1. 2018年度下期実績

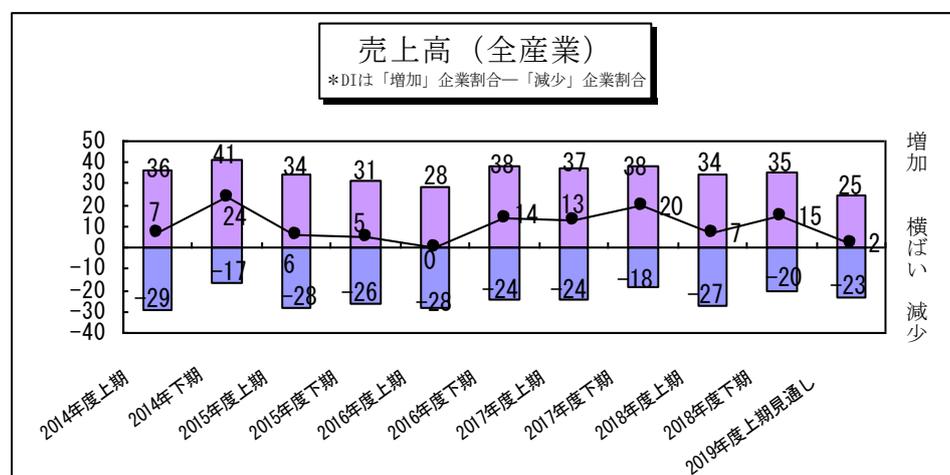
- (1) 全体+15（8割好転）、製造業+19（13割好転）、非製造業+13（4割好転）
- (2) 好転の主な判断理由は、売上数量の増加。

売上高DI 2018年度下期、実績		
	増加割合 > 減少割合	増加割合 < 減少割合
製造業	食料品、木材・木製品、パルプ・紙、一般機械、水産業、建設業	窯業・土石、林業
非製造業	卸売、飲食業、小売、不動産、旅館、医療、サービス、福祉	陸運

2. 2019年度上期見通し

- (1) 全体+2（13割悪化）、製造業▲1（20割悪化）、非製造業+4（9割悪化）
- (2) 悪化の主要因は、売上数量の減少懸念。
- (3) 製造業の方が非製造業よりも売上が悪化するとの見通しが強く、国内外で需要の冷え込みが懸念される。

売上高DI 2019年度上期、見通し		
	増加割合 > 減少割合	増加割合 < 減少割合
製造業	食料品、木材・木製品、窯業・土石、林業	パルプ・紙、金属、一般機械、水産業、建設業
非製造業	卸売、飲食業、不動産、海運、福祉	小売、陸運、サービス



【収益】

～2018年度下期実績は+5（5割好転）、2019年度上期見通しは▲5（10割悪化）～

収益 DI 推移					
	2017年度上期	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	3	11	0	5	▲5
製造業	6	22	2	11	▲9
非製造業	1	4	▲1	2	▲2

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

1. 2018年度下期実績

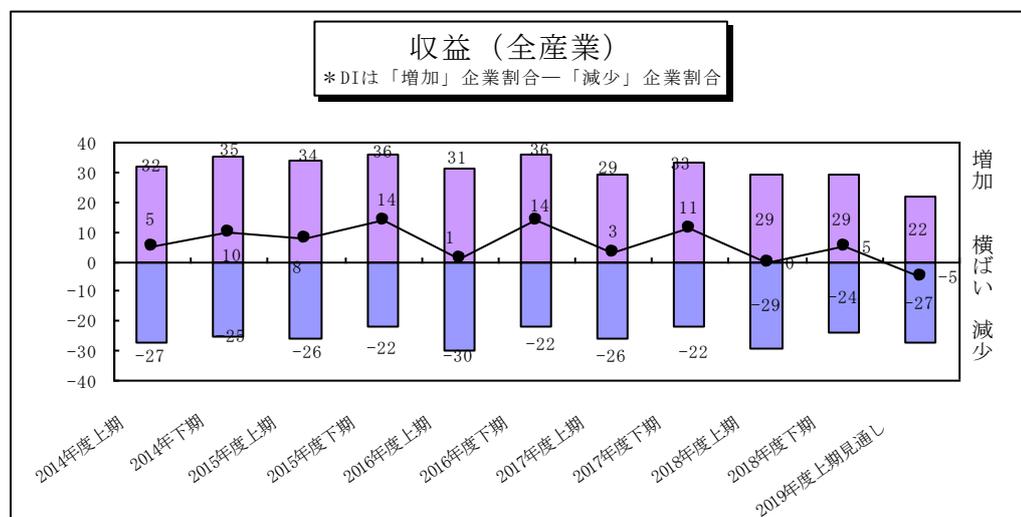
- (1) 全体+5（5割好転）、製造業+11（9割好転）、非製造業+2（3割好転）
- (2) 好転要因は、売上高の増加にともなう増益とみられる。
- (3) 加えて、仕入費用等の支出の抑制効果もある。

収益DI 2018年度下期、実績		
	増加割合 > 減少割合	増加割合 < 減少割合
製造業	食料品、パルプ・紙、金属、一般機械、電気機械、水産業、建設業	木材・木製品、輸送用機械
非製造業	飲食業、小売、不動産、旅館、医療、サービス	卸売、陸運、海運

2. 2019年度上期見通し

- (1) 全体▲5（10割悪化）、製造業▲9（20割悪化）、非製造業▲2（4割悪化）
- (2) 悪化の要因は、売上減少懸念によるところが大きい。
- (3) 根底には、単価の伸び悩みがある。

収益DI 2019年度上期、見通し		
	増加割合 > 減少割合	増加割合 < 減少割合
製造業	食料品、木材・木製品、窯業・土石、林業	出版・印刷、金属、一般機械、電気機械、輸送用機械、水産業、建設業
非製造業	卸売、飲食業、不動産、旅館、医療	小売、陸運、海運、サービス



【設備投資】

～2018年度下期実績は57%（+19%）、2019年度上期見通しは52%（▲5%）～

	2014	2014	2015	2015	2016	2016	2017	2017	2018	2018	2019
	上期	下期	上期								
	実績	見通し									
全産業	41%	41%	38%	40%	47%	44%	43%	47%	38%	57%	52%
製造	43%	45%	41%	47%	57%	46%	53%	53%	42%	61%	52%
非製造	40%	38%	36%	35%	41%	42%	36%	42%	35%	54%	52%

1. 2018年度下期実績

- (1) 全体57%（19%増加）、製造業61%（19%増加）、非製造業54%（19%増加）
- (2) 製造業の実績が大きい。

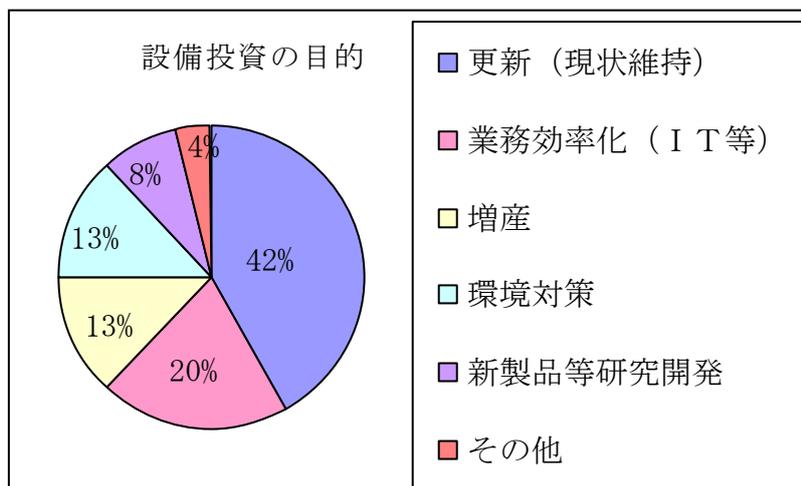
2. 2019年度上期見通し

- (1) 全体52%（5%減少）、製造業52%（9%減少）、非製造業52%（2%減少）
- (2) 投資意欲は旺盛だが、現状維持のための更新や、業務効率化を目的とした投資が多い。

	設備投資	
	2018年度下期 実施	2019年度上期 実施予定
製造業	食料品、パルプ・紙、窯業・土石、金属製品、一般機械、輸送機械、林業、水産業	食料品、パルプ・紙、窯業・土石、一般機械、林業、水産業
非製造業	小売業、不動産、陸運業、旅館業、医療、福祉	小売業、陸運業、海運業、旅館業、医療、福祉

3. 投資目的

設備投資の主な目的	単位 (%)		
	全体	製造業	非製造業
1 更新（現状維持）	42	39	44
2 業務効率化（IT導入等含）	20	19	20
3 増産	13	17	10
4 環境対策	13	12	14
5 新製品等、研究開発	8	9	7
6 その他	4	4	5



【雇用】

～2018年度下期実績は▲40（1割好転）、2019年度上期見通しは▲41（1割悪化）～

雇用 DI 推移					
	2017年度上期	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	▲40	▲42	▲41	▲40	▲41
製造業	▲43	▲48	▲47	▲45	▲47
非製造業	▲38	▲37	▲38	▲36	▲36

DI = (「過剰」企業の割合) - (「不足」企業の割合)

1. 2018年度下期実績

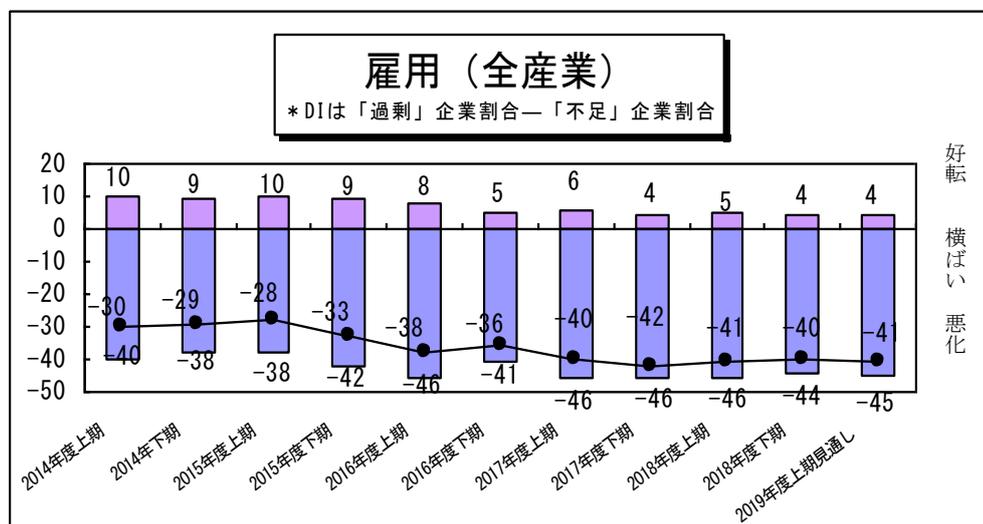
(1) 全体▲40（1割好転）、製造業▲45（2割好転）、非製造業▲36（2割好転）

2. 2019年度上期見通し

(1) 全体▲41（1割悪化）、製造業▲47（2割悪化）、非製造業▲36（±0）

(2) 雇用環境は、ほぼ全ての業種で「不足」状態が継続。

	雇用DI	
	不足感の高い、主な業種	
	2018年度下期 実績	2019年度上期 見通し
製造業	金属製品、一般機械、建設業	金属製品、電気機械、輸送機械、農業、林業、建設業
非製造業	飲食業、陸運業、旅館	飲食業、海運業、旅館



【働き方改革】

働き方改革の取組		単位 (%)		
		全体	製造業	非製造業
1	残業の削減	23	26	21
2	賃金改善	13	14	13
3	定年（年齢）の延長	10	11	9
4	変則勤務（短時間勤務含む）	8	6	11
5	介護・子育て支援	8	7	8
6	女性・高齢者雇用	7	5	8
7	人員の能力アップ投資	6	7	5
8	IT導入・省力化投資	6	5	7
9	外注・委託活用	4	5	4
10	非正規待遇の改善	4	2	4
11	副業の許可	4	3	5
12	外国人雇用	3	5	2
13	成果主義導入	2	3	2
14	在宅勤務	1	0	1
15	その他	1	1	0

1. 全体で取組の多い順に「残業の削減」「賃金改善」「定年（年齢）の延長」「変則勤務（短時間勤務含む）」「介護・子育て支援」。
2. 労働人口が減少する中、柔軟性のある雇用環境に改めようという意識変革が窺える（長時間労働の限界）。
3. 製造業と非製造業の対比では、「残業の削減」と「変則勤務（短時間勤務含む）」で差が大きく、非製造業の方が、より柔軟に対応しているようだ。
4. 製造業 > 非製造業：「外国人雇用」「人員の能力アップ投資」「外注・委託活用」等
5. 製造業 < 非製造業：「介護・子育て支援」「副業の許可」「女性・高齢者雇用」等

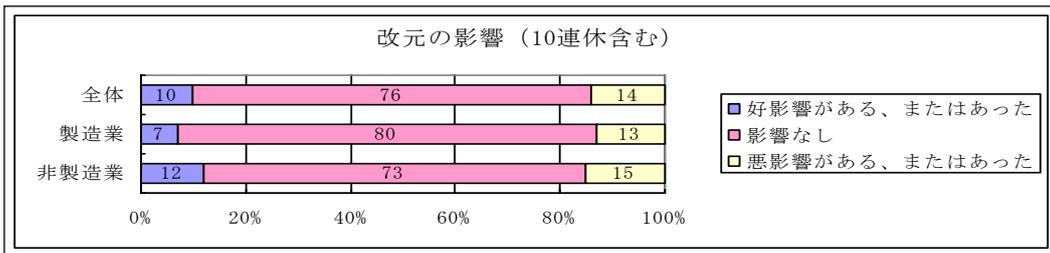
【経営課題】

経営課題		単位 (%)		
		全体	製造業	非製造業
1	人材確保	21	20	22
2	人材教育	13	13	13
3	人件費高	9	8	9
4	設備老朽化	9	10	9
5	販路拡大	8	8	9
6	販売価格競争	6	6	6
7	原材料高	6	7	4
8	原油等燃料費高	5	4	5
9	資金繰り	5	6	5
10	補助金等の活用	4	4	3
11	事業承継（後継者不足等）	4	4	4
12	新規事業展開（創業・第二創業）	3	2	3
13	研究開発力	2	3	1
14	環境への対応	2	2	2
15	海外展開	1	1	2
16	過剰在庫	1	1	1
17	遊休資産の処分	1	1	1
18	その他	0	0	1

1. 最大の課題は「人材確保」。続いて「人材教育」「人件費高」と、ヒトに関する問題が多くあげられている。
2. 次に多いのが「設備老朽化」。老朽設備を更新することで、業務の効率化・人件費他、諸経費の抑制を図りたいとの思いが窺える。

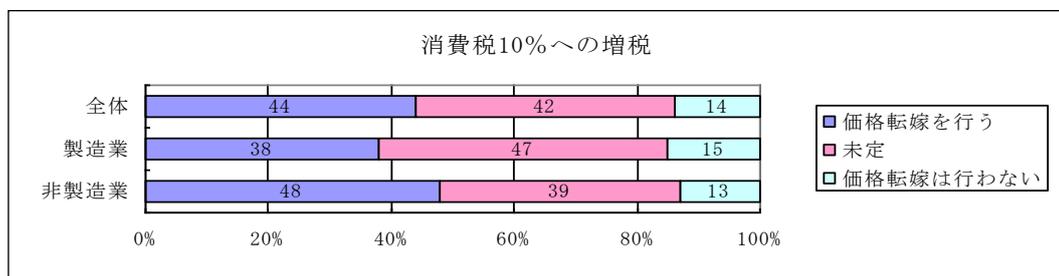
【特別質問】

【改元の影響（10連休含む）】



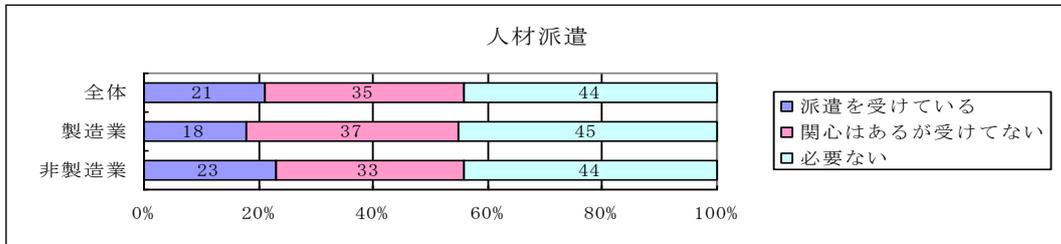
- ・ほとんどの企業で、影響はない。
- ・製造業よりも非製造業の方が、好影響を受けたとの回答が多い。
- ・悪影響の要因には、諸経費の増加などがあった。

【消費税10%への増税】



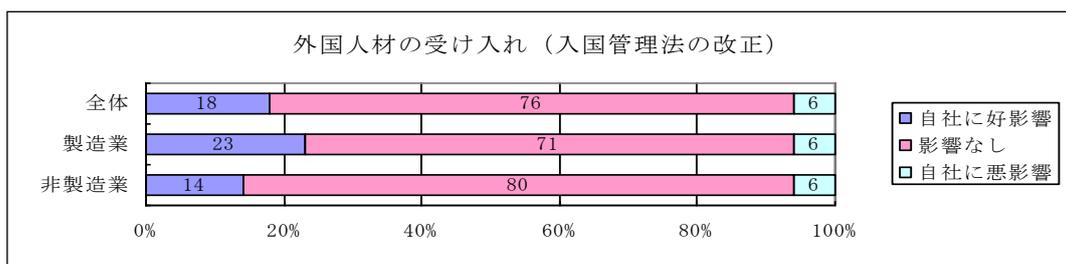
- ・価格転嫁を行うとの回答は約4割程度。
- ・対応未定の回答は約4割程度。

【人材派遣】



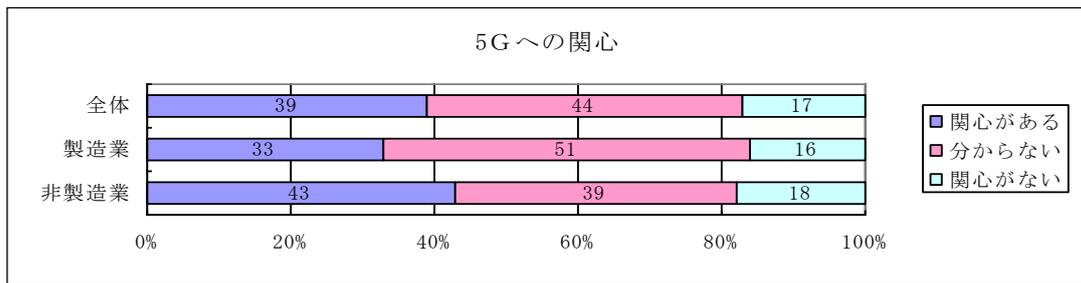
- ・人材派遣を受けているのは、約2割程度。
- ・全体で、関心をもっている先が約3割程度あり、今後ニーズの高まりが予想される。

【外国人材の受け入れ（入国管理法の改正）】



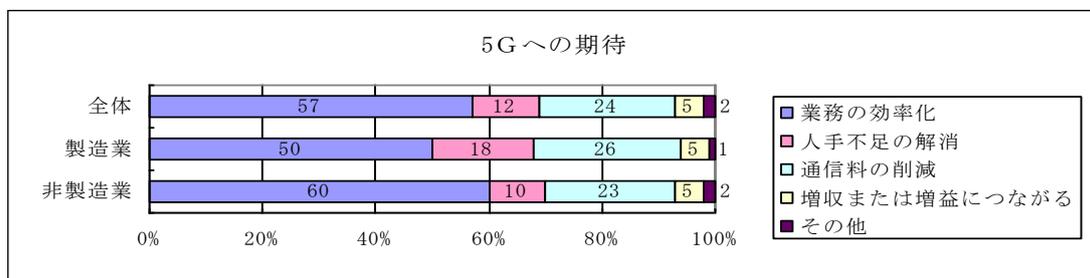
- ・約2割程度が、外国人材の受け入れ環境が整備されることを好影響としている。
- ・外国人材受け入れの主な理由は人手の確保。

【5Gへの関心】



- ・約4割程度が関心を持っている。
- ・業務面、生活面ともに、同程度の利用価値があるとみている（約4割ずつ）。

【5Gへの期待】



- ・業務の効率化が半数以上を占める。
- ・続いて、通信料の削減が、約2割程度

以上